

公益財団法人群馬県漁業増殖基金協会
平成30年度事業報告書並びに収支計算書

(公財) 群馬県漁業増殖基金協会

平成30年度事業報告

1 事業の実施状況

1) 会議等開催状況

年月日	会議名等	議 事
5. 2	平成29年度後期会計監査会	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度後期会計処理について 平成29年度財務諸表について
5. 11	第49回（平成30年度）定期理事会	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度事業報告ならびに財務諸表、財産目録等の承認の件 役員（理事・監事）の選任の件 平成30年度定期評議員会の招集の件 （報告事項）・執行理事の職務執行状況
5. 28	平成30年度定期評議員会	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度事業報告ならびに財務諸表、財産目録等の承認の件 役員（理事・監事）の選任の件
5. 28	平成30年度第2回（改選後の代表理事等選定）理事会	<ul style="list-style-type: none"> 代表理事の選定の件 業務執行理事の選定の件
10. 12	平成30年度10月理事会	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度事業の執行状況について（報告事項）・執行理事の職務執行状況 ・今後の基金協会運営について
12. 4	平成30年度前期会計監査会	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度前期の会計処理について
1. 29	平成30年度臨時理事会	<ul style="list-style-type: none"> 基金協会保有債券の運転資金確保に向けた債券買換の件 群馬県漁業増殖基金協会会計規程の一部改正の件 平成30年度臨時評議員会の招集の件
2. 8	平成30年度臨時評議員会	<ul style="list-style-type: none"> 基金協会保有債券の運転資金確保に向けた債券買換の件 群馬県漁業増殖基金協会会計規程の一部改正の件
3. 5	平成30年度常務理事会	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度事業の執行状況と平成31年度予算について 基金協会定款及び組織の見直しについて
3. 12	平成30年度3月理事会	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度事業計画並びに収支予算案承認の件 群馬県漁業増殖基金協会定款の一部改正の件 平成30年度3月評議員会の招集の件 （報告事項）・執行理事の職務執行状況 ・基金協会保有債券買換結果について
3. 22	平成30年度3月評議員会	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度事業計画並びに収支予算案承認の件 群馬県漁業増殖基金協会定款の一部改正の件 （報告事項）・基金協会保有債券買換結果について
3. 28	平成30年度臨時理事会（書面）	<ul style="list-style-type: none"> 業務執行理事（副理事長）3名選定の件 事務局長の任免の件

2) 平成30年度事業実施状況

本法人は、群馬県の水産資源の維持培養と漁場の開発保全を図り、漁業者の福利増進に寄与し、併せて魚を主とする自然環境・水産環境の保護、整備することを目的としている。基本財産運用による果実が減少している中で、本会設立の趣旨に添い、県内河川および湖沼における漁業振興に最大限努めるものとした、平成30年度事業計画に基づき事業を実施した。

各事業については基本的に魚が住みやすい河川・湖沼の環境保全を図りつつ、積極的に魚を増やす事業を展開し、また地域に生息する魚類を保護増殖するため地域に居住する学童等に魚の放流を体験してもらうなど啓蒙活動の推進を図った。

河川漁協運営に大きな影響を与えている冷水病対策については、冷水病菌持ち込みを未然に防ぐため県産種苗の放流増進施策を進めたことからその被害量は確実に減少傾向となり、相当の効果も認められた。

減少魚類対策としては、試験研究機関、市町村、有識者等と協議しながら、県内で減少の著しい魚類の効率的で安定的な資源回復策の推進を図った。

本法人は、水産資源の保護増殖並びに水産振興に必要な環境保全・整備を目的とする事業を積極的に展開するため、平成30年度の個別事業として、以下の事業を実施した。

1. 漁協地域住民交流推進事業

漁業協同組合が地域の学校や地域住民等との交流、啓蒙活動を深めるため、漁業協同組合が実施する県産魚類を用いた触れあい教室、釣り教室、放流体験会等の事業に対して放流種苗費の一部を助成した。

2. 群馬県産アユ種苗放流推進事業

群馬県において漁獲量増大を目指し作出・養成した人工アユ種苗について、放流を円滑に推進するため、放流種苗費の一部を助成した。

3. 減少魚種放流推進事業

群馬県の在来魚種のうち減少魚・希少魚等について、水産試験場が手がける人工種苗生産技術により作出された種苗を入手し、増殖事業による資源回復を図る。また新しい増養殖技術や効率的な技術の導入を図るため、必要な支援を行った。

3) 事業の概要

(1) 漁協地域住民交流推進事業

一般県民、児童等によるさかな放流式を開催し、自然に親しむ機会を提供した。6漁協・14箇所で1,253名の児童等により放流式で放流した、ヤマメ稚魚60,900尾、ヤマメ成魚100kg、ヤマメ発眼卵3,000粒、イワナ稚魚2,000尾、アユ60kgの放流種苗費の一部を助成した。

開催漁協	開催日	場 所	参 加 者	放 流 魚
利根漁協	6/13	沼田市・四釜川	薄根小6年生 73名	ヤマメ稚魚 6,000尾
	6/21	沼田市・入沢川	川田小6年生 22名	ヤマメ稚魚 4,000尾
	10/19	川場村・薄根川 (川場中学脇)	川場こども園児 27名	イワナ稚魚 2,000尾
阪東漁協	5/20	渋川市浅田・利根川	地域住民 200名	ヤマメ成魚 100kg

阪東漁協	3/7	渋川市白井・利根川	渋川幼稚園園児、保護者 159名	ヤマメ稚魚 13,000尾
	3/7	渋川市浅田・利根川	こもち保育園園児・保 護者 71名	ヤマメ稚魚 7,000尾
群馬漁協	2/21	桐生市・鐮木川	すぎの子幼稚園、おお ぞら保育園園児等255名	ヤマメ稚魚 2,500尾
	3/13	みどり市・小中川	みどり市立あずま小5.6 年生等 14名	ヤマメ稚魚 2,000尾
	3/23	前橋市・利根川	スポーツ少年団サッカ ーチーム児童等 60名	ヤマメ稚魚 16,500尾
上州漁協	4/27	高崎市中豊岡町・碓氷川	高崎商科大附属佐藤幼 稚園 41名	アユ稚魚 50kg
両毛漁協	5/19	桐生市・渡良瀬川	桐生市小学生、父兄 200名	ヤマメ稚魚 7,000尾
	11/3	桐生市・渡良瀬川 C&R 区域	両毛広域地域住民 60名	ヤマメ発眼卵3,000粒
	2/24	桐生市・渡良瀬川	両毛広域地域住民 50名	ヤマメ稚魚 2,900尾
上野村漁協	5/15	上野村・神流川	上野保育園児 21名	アユ稚魚 10kg
	5/30 ※	上野村・神流川	上野小学校生徒 25名	発眼卵を孵化させたヤマ メ稚魚 4,000尾放流

(2) 群馬県産アユ種苗放流推進事業

群馬県内で作出・養成されたアユ種苗の県内河川への放流拡大を推進するため、漁業協同組合の県内産アユ種苗購入費に対し助成を行った。

(助成対象漁協数10漁協・放流量6,576kg・種苗購入費19,874,900円・助成額915,000円)

(3) 減少魚放流推進事業

平成30年11月20日に水試産ギンブナ2,907尾を伊勢崎市三和町天野沼に伊勢崎市経済部農政課職員等の立ち会いのもと放流した。

なお、今年度も水産試験場におけるふ化技術開発研究用のワカサギ分離卵の提供はしなかった。

(予算額70,000円 実績35,250円 (ギンブナ47.0kg))

○放流実績明細 (ギンブナ)

放 流 先	月 日	重量(kg)	平均体重(g)	尾数(尾)
伊勢崎市三和町天野沼	11月20日	47.40	16.30	2,907

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	場 所 等	物 量	使用目的等	金 額
I 資産の部				
1 流動資産				
現金・預金				
普通預金	群馬銀行県庁支店/0065244		運転資金として	1,361,712
定期預金	群馬銀行県庁支店/0221758			500,000
流動資産合計				1,861,712
2 固定資産				
(1)基本財産				
投資有価証券	みずほ証券GSGIコーラブル債		公益目的保有財産/法人会計	147,736,800
	みずほ証券ソフトバンククレジットリンク債		公益目的保有財産/法人会計	95,740,000
定期預金	群馬銀行県庁支店/0221758		公益目的保有財産/法人会計	300,000
基本財産合計				243,776,800
(2)特定資産				
経営安定積立資産(普通)	群馬銀行県庁支店/0065244		経営安定積立資産として	4,864,000
経営安定積立資産(定期)	群馬銀行県庁支店/0221758		経営安定積立資産として	10,000,000
特定資産合計				14,864,000
固定資産合計				258,640,800
資産合計				260,502,512
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	事業費(種苗購入費)		漁協地域住民交流推進事業	650,000
	支払手数料		上記事業に係わる支払手数料	3,672
	社会保険料(2月分)			45,407
	社会保険料(3月分)			45,299
源泉税預り金	役職員所得税			4,825
流動負債合計				749,203
負債合計				749,203
正味財産				259,753,309

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金(群銀)	1,361,712	1,334,591	27,121
定期預金(群銀)	500,000	1,000,000	△500,000
未収金	0	0	0
流動資産合計	1,861,712	2,334,591	△472,879
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券			
日本高速道路保有債務返済	0	117,350,000	△117,350,000
みずほ証券ソフトバンククレジットリンク債	95,740,000	0	95,740,000
みずほ証券GSGIコーラブル債	147,736,800	151,240,500	△3,503,700
定期預金(群銀)	300,000	300,000	0
基本財産合計	243,776,800	268,890,500	△25,113,700
(2) 特定資産			
普通預金・経営安定積立資産	4,864,000	0	4,864,000
定期預金・経営安定積立資産	10,000,000	0	10,000,000
特定資産合計	14,864,000	0	14,864,000
固定資産合計	258,640,800	268,890,500	△10,249,700
資産合計	260,502,512	271,225,091	△10,722,579
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払い金	744,378	751,052	△6,674
源泉税預り金	4,825	4,495	330
流動負債合計	749,203	755,547	△6,344
負債合計	749,203	755,547	△6,344
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	243,776,800	268,890,500	△25,113,700
基本財産受取利息	0	0	0
指定正味財産合計	243,776,800	268,890,500	△25,113,700
(うち基本財産への充当額)	(243,776,800)	(268,890,500)	(△25,113,700)
2. 一般正味財産	15,976,509	1,579,044	14,397,465
(うち特定資産への充当額)	(14,864,000)	(0)	(14,864,000)
正味財産合計	259,753,309	270,469,544	△10,716,235
負債及び正味財産合計	260,502,512	271,225,091	△10,722,579

貸借対照表明細書

I 資産の部

1. 流動資産

現金

(単位:円)

種 別	前年度末現在	本年度増加額	本年度減少額	本年度末現在
現金	0	2,675,476	2,675,476	0
計	0	2,675,476	2,675,476	0

普通預金

預 入 先	前年度末現在	本年度預入額	本年度引出金	本年度末現在
普通預金(群銀)	1,334,591	5,462,381	5,435,260	1,361,712
計	1,334,591	5,462,381	5,435,260	1,361,712

定期預金

預 入 先	前年度末現在	本年度増加額	本年度減少額	本年度末現在
定期預金(群銀)	1,000,000	0	500,000	500,000
計	1,000,000	0	500,000	500,000

未 収 金

種 別	前年度末現在	本年度増加額	本年度減少額	本年度末現在
未 収 金	0	0	0	0
計	0	0	0	0

2. 固定資産

投資有価証券類

預 入 先	前年度末現在	本年度増加額	本年度減少額	本年度末現在
公社債((政府保証債)	117,350,000	15,500,000	132,850,000	0
〃 (社 債)	151,240,500	108,996,400	16,760,100	243,476,800
定期預金(群 銀)	300,000	0	0	300,000
計	268,890,500	124,496,400	149,610,100	243,776,800

注:社債内訳 みずほ証券 2億5千300万円

経営安定積立資産

預 入 先	前年度末現在	本年度増加額	本年度減少額	本年度末現在
普通預金(群銀)	0	14,864,000	10,000,000	4,864,000
定期預金(群銀)	0	10,000,000	0	10,000,000
計	0	24,864,000	10,000,000	14,864,000

II 負債の部

1. 流動負債

未 払 金

種 別	前年度末現在	本年度増加額	本年度減少額	本年度末現在
事務局長社会保険料	96,192	90,706	96,192	90,706
漁協地域住民交流 推進事業経費	650,000	650,000	650,000	650,000
〃 支払手数料	4,860	3,672	4,860	3,672
計	751,052	744,378	751,052	744,378

源泉税預り金

種 別	前年度末現在	本年度増加額	本年度減少額	本年度末現在
役職員所得税	3,270	18,196	17,866	3,600
源泉所得税	1,225	14,339	14,339	1,225
計	4,495	32,535	32,205	4,825

注:源泉所得税は、法定調書作成報酬・登記報酬に伴う預かり税金

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3971,540	3,809,130	162,410
② 受取補助金等			
県産アユ種苗放流推進補助金	400,000	400,000	0
③ 雑収益			
受取利息	41	137	△96
経常収益計	4,371,581	4,209,267	162,314
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	1,038,500	1,038,500	0
福利厚生費	190,813	190,783	30
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	13,661	13,661	0
消耗品費	2,765	2,317	448
賃借料	25,000	25,000	0
事務補助謝金	180,000	180,000	0
種苗購入費	1,600,250	1,658,750	△58,500
漁協地域住民交流推進	(650,000)	(650,000)	(0)
群馬県産アユ種苗放流推進	(915,000)	(930,000)	(△15,000)
減少魚放流推進	(35,250)	(78,750)	(△43,500)
支払手数料	9,396	10,368	△972
雑費	5,976	2,986	2,990
事業費計	3,066,361	3,122,365	△56,004
② 管理費			
給料手当	1,038,500	1,038,500	0
福利厚生費	190,813	190,783	30
接待交際費	0	10,000	△10,000
会議費	8,840	8,700	140
旅費交通費	334,330	188,950	145,380
通信運搬費	2,739	2,739	0
消耗品費	922	772	150
事務委託費	168,111	174,587	△6,476
賃借料	25,000	25,000	0
支払負担金	2,500	2,500	0
管理費計	1,771,755	1,642,531	129,224
経常費用計	4,838,116	4,764,896	73,220

価損益等調整前当期経常増減額	△ 466,535	△ 555,629	89,094
基本財産評価益			
基本財産投資有価証券売却益	14,864,000	0	14,864,000
基本財産評価損益等	14,864,000	0	14,864,000
評価損益等計	14,864,000	0	14,864,000
当期経常増減額	14,397,465	△ 555,629	14,953,094
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	14,397,465	△ 555,629	14,953,094
当期一般正味財産増減額	14,397,465	△ 555,629	14,953,094
一般正味財産期首残高	1,579,044	2,134,673	△ 555,629
一般正味財産期末残高	15,976,509	1,579,044	14,397,465
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,971,540	3,809,130	162,410
② 基本財産評価益			
基本財産投資有価証券評価益	1,759,500	29,758,300	△ 27,998,800
③ 基本財産評価損			
基本財産投資有価証券評価損	26,873,200	18,259,500	8,613,700
④ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 3,971,540	△ 3,809,130	△ 162,410
当期指定正味財産増減額	△ 25,113,700	11,498,800	△ 36,612,500
指定正味財産期首残高	268,890,500	257,391,700	11,498,800
指定正味財産期末残高	243,776,800	268,890,500	△ 25,113,700
III 正味財産期末残高	259,753,309	270,469,544	△ 10,716,235

収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額(A)	決算額(B)	差異(B-A)	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	3,809,000	3,971,540	162,540	
② 補助金等収入				
県産7種育苗放流推進補助金	400,000	400,000	0	
③ 雑収入				
受取利息収入	1,000	41	△959	
事業活動収入計	4,210,000	4,371,581	161,581	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
給料手当支出	1,039,000	1,038,500	△500	
福利厚生費支出	192,000	190,813	△1,187	
旅費交通費支出	5,000	0	△5,000	
通信運搬費支出	25,000	13,661	△11,339	
消耗品費支出	15,000	2,765	△12,235	
賃借料支出	25,000	25,000	0	
事務補助謝金支出	180,000	180,000	0	
種苗購入費支出	1,570,000	1,600,250	30,250	
支払手数料	11,000	9,396	△1,604	
雑支出	5,000	5,976	976	
事業費支出計	3,067,000	3,066,361	△639	
② 管理費支出				
給料手当支出	1,039,000	1,038,500	△500	
福利厚生費支出	192,000	190,813	△1,187	
接待交際費支出	10,000	0	△10,000	
会議費支出	15,000	8,840	△6,160	
旅費交通費支出	180,000	334,330	154,330	
通信運搬費支出	5,000	2,739	△2,261	
消耗品費支出	5,000	922	△4,078	
事務委託費支出	147,000	168,111	21,111	
賃借料支出	25,000	25,000	0	
租税公課支出	1,000	0	△1,000	
負担金支出	3,000	2500	△500	
管理費支出計	1,622,000	1,771,755	149,755	
事業活動支出計	4,689,000	4,838,116	149,116	
事業活動収支差額	△479,000	△466,535	12,465	

Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
基本財産取崩収入				
投資有価証券売却収入	0	114,864,000	114,864,000	
投資有価証券売却収入				
投資有価証券売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	114,864,000	114,864,000	
2. 投資活動支出				
基本財産取得支出				
投資有価証券取得支出	0	100,000,000	100,000,000	
特定資産取得支出				
経営安定積立資産取得支出	0	4,864,000	4,864,000	普通預金
経営安定積立資産取得支出	0	10,000,000	10,000,000	定期預金
投資有価証券取得支出				
投資有価証券取得支出	0			
投資活動支出計	0	114,864,000	114,864,000	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 予備費支出				
予備費支出				
当期収支差額		△466,535		
前期繰越収支差額		1,579,044		
次期繰越収支差額		15,976,509		
(うち特定資産分)		(14,864,000)		

収支計算書に対する注記

1 次期繰越収支差額に含まれる資産・負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	2,334,591	1,861,712
流動資産合計	2,334,591	1,861,712
経営安定積立資産(普通)	0	4,864,000
経営安定積立資産(定期)	0	10,000,000
特定資産合計	0	14,864,000
未払金	751,052	744,378
預り金	4,495	4,825
流動負債合計	755,547	749,203
次期繰越収支差額	1,579,044	15,976,509

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

当法人は、基本財産の運用収益を主な財源として事業活動を行ってきております。当事業年度においては、基本財産となっている保有債券（政保日本高速道路保有債務返済機構1億円）を売却することにより、運転資金の確保を図り、事業継続を前提とした銘柄変更を行いました。現状の低金利水準の状態は、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となっています。

当法人においては当該状況に対処すべく、適切な対応策を関係者と協議を行いながら進めていますが、継続事業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・時価法による。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

3. 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	268,590,500	101,759,500	126,873,200	243,476,800
定期預金	300,000	0	0	300,000
小 計	268,890,500	101,759,500	126,873,200	243,776,800
特定資産				
経営安定積立資産				
普通預金	0	4,864,000	0	4,864,000
定期預金	0	10,000,000	0	10,000,000
小 計	0	14,864,000	0	14,864,000
合 計	268,890,500	116,623,500	126,873,200	258,640,800

4. 基本財産及び特定資産の財源等々の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	243,476,800	(243,476,800)		
定期預金	300,000	(300,000)		
小 計	243,776,800	(243,776,800)	(0)	(0)

特定資産				
経営安定積立資産				
普通預金	4,864,000		(4,864,000)	
定期預金	10,000,000		(10,000,000)	
小計	14,864,000	(0)	(14,864,000)	(0)
合計	258,640,800	(243,776,800)	(14,864,000)	(0)

5. 担保にしている資産

該当資産なし

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

7. 債権の債権金額、貸し倒れ引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

8. 保証債務の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当資産なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
県産アユ種苗放流推進事業補助金	群馬県	0	400,000	400,000	0	
合計		0	400,000	400,000	0	

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への切替額 基本財産受取利息	3,971,540
合計	3,971,540

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. キャッシュフロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

キャッシュフロー計算書は作成していない。

15. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

16. その他

該当なし